



「SDGs」関連銘柄に注目 ～投資で社会問題を解決に導く～

2020年6月

岡三証券株式会社

投資戦略部 グローバル株式戦略グループ

シニアストラテジスト

永谷 亘

投資の世界も新常态へ

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大で、世界経済は混乱した。世界が深く、広く繋がる現代社会において、ある国が何らかの理由で危機に陥れば、世界全体に様々な形で打撃を与えることを、我々は思い知らされたと言っても過言ではない。
- ▶ 日本では「新しい生活様式」が提唱され、我々の日常生活、働き方は大きな転換点を迎えている。
- ▶ こうしたなか、投資の世界では「**SDGs**」という言葉が叫ばれ始めた。人々が自身や家族の健康、将来、社会との繋がりをなどを見つめ直すきっかけが訪れているいまだからこそ、投資の新潮流であるSDGsを知っておく必要がある。

《日本での「新しい生活様式」の実践例》

基本的感染対策	基本的生活様式	場面別の生活様式	働き方の新しいスタイル
<p>感染防止の3つの基本</p> <ul style="list-style-type: none"> ①身体的距離の確保 ②マスクの着用 ③手洗い <p>移動に関する感染対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰省や旅行は控えめに ・感染が流行している地域からの移動、地域への移動を避ける ・地域の感染状況に注意 	<p>外出控え</p> <p>密集回避</p> <p>密閉回避</p> <p>密接回避</p> <p>換気</p> <p>咳エチケット</p> <p>手洗い</p>	<p>買い物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通販や電子決済の利用 ・1人または少人数 <p>公共交通機関の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会話は控えめに ・混んでいる時間帯を避ける <p>娯楽、スポーツ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筋トレ等は自宅で動画を活用 <p>食事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持ち帰りやデリバリーを活用 <p>冠婚葬祭の親族行事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多人数での会食を避ける 	<p>テレワーク勤務</p> <p>ローテーション勤務</p> <p>時差通勤</p> <p>オフィスはひろびろと</p> <p>オンライン会議</p> <p>名刺交換はオンライン</p> <p>換気とマスク</p>

出所：厚生労働省、作成：岡三証券

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

「SDGs」とは？

SDGs (Sustainable Development Goals)

- 人間、地球及び人類の繁栄のための行動として掲げられた、国や組織などが目指すべき17の目標と169のターゲットのこと。「持続可能な開発目標」とも訳され、2015年9月の国連サミットで加盟国193カ国の全会一致で決定した。
- SDGsは環境・社会両面で問題を取り上げ、先進国における問題も包括的に捉える。取り組みのなかでは「誰一人取り残さない」という理念を掲げている。

《SDGs 世界を変えるための17の目標》



出所：国連広報センター

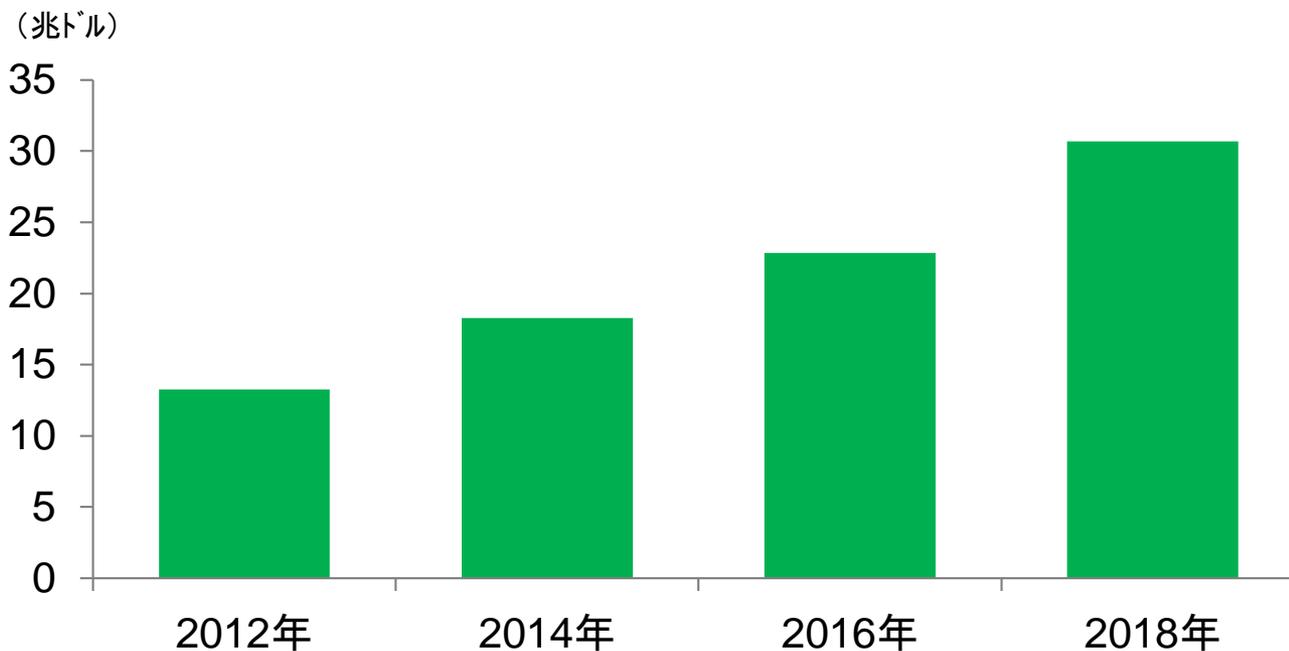
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

「SDGs」は「ESG」投資の広がりとの連動

ESG（環境「Environment」、社会「Social」、ガバナンス「Governance」の頭文字）

- SDGsが世界の企業や投資家を巻き込んだ潮流になってきた背景には、ESG投資の広がりがある。
- 世界のESG投資額は18年に約31兆ドルと過去6年で約2.3倍に拡大。
- 日本では年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が17年度からESG投資を行っている。

《世界のESG投資額の推移》



出所：Global Sustainable Investment Review、作成：岡三証券

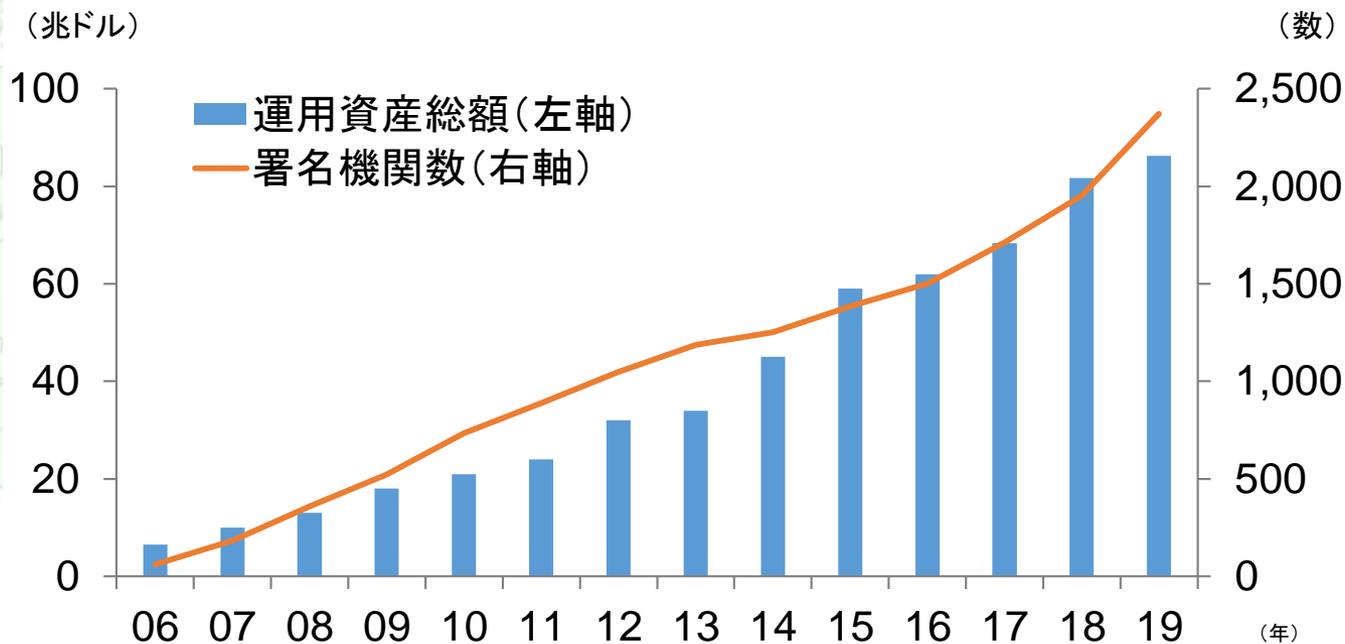
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

ESG投資が広く知られるきっかけとなった「PRI」

PRI (Principles for Responsible Investment : 責任投資原則)

- ESG投資が広く知られるきっかけになったのは、2006年に提唱されたPRI（責任投資原則）の登場だ。SDGsの達成のためには、政府だけでなく、機関投資家の協力も欠かせないと判断から制定。
- PRIでは投資家が投資を通じて、環境や社会問題、企業統治についての責任を全うする際に必要な原則を明示。
- 2019年現在で、2,300以上の年金基金や運用会社がPRIに署名し、運用資産残高は80兆ドル超にも上る。

《PRIの署名機関数と運用資産残高の推移》



出所: PRI、作成: 岡三証券

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

投資家は企業をESGの基準で評価、企業の活動指針がSDGs

- ESGとSDGsの関係をまとめると、**投資家が企業をESGの基準で評価するなかで、企業の活動の指針がSDGs。**
- 企業にとっては、目先のもうけばかりを考えていては、顧客や社会からの信頼は得ることができず、長続きはしない。持続可能性を大事にすることが、社会問題の解決や企業の成長、株価上昇のためには必要ということだろう。



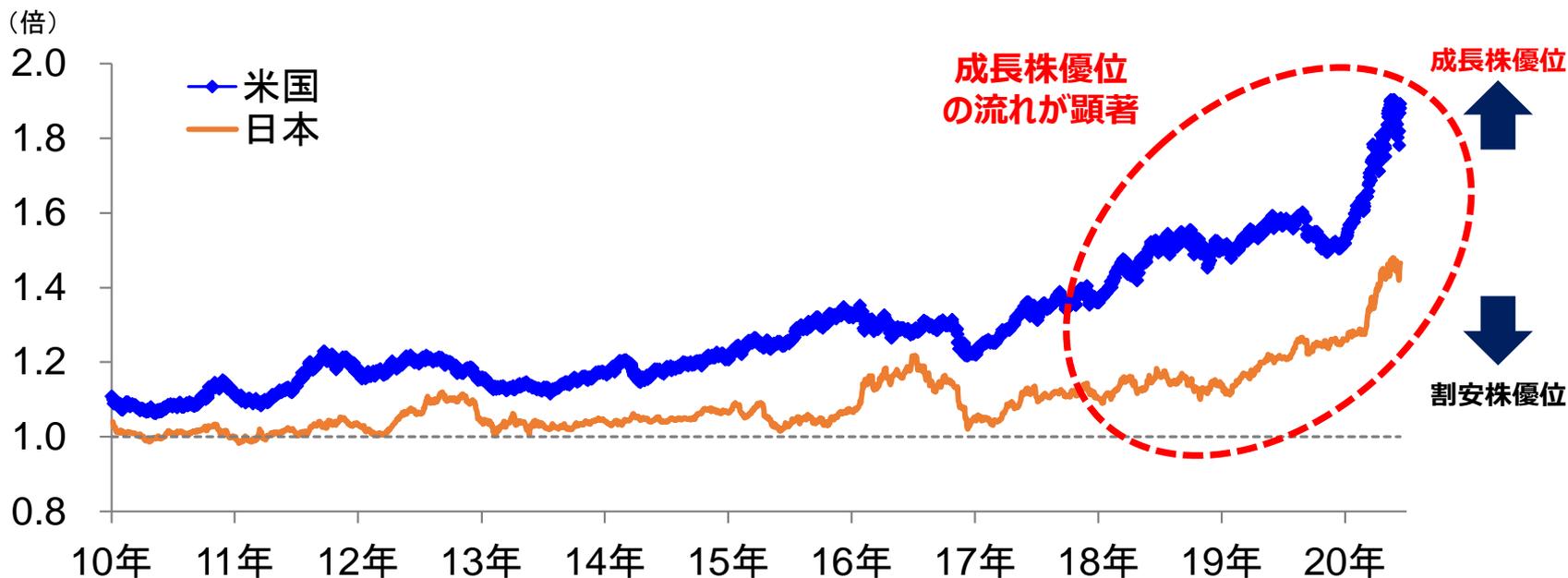
出所: 国連広報センター、GPIF、作成: 岡三証券

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

「SDGs」「ESG」の流れもグロース株選好を後押し

- グロース株（成長株）とバリュー株（割安株）の比較を見ると、日米両市場ともに、グロース株選好の流れ。
- また「SDGs」「ESG」の考え方が浸透し始めた直近数年は、成長株優位の流れが顕著。
- 石炭火力を手掛ける企業などに投資しないダイベストメント（投資撤退）の流れも、一部割安株には逆風に。
- 「SDGs」「ESG」は単なる慈善事業ではなく、投資リターンを求めることが原則だ。よって、低金利環境下で運用先が限られるなかで、投資家はリターンを求めて、関連銘柄に投資を行う可能性があるだろう。

《日米の成長株と割安株の比較》



作成：岡三証券、直近は6/12

米国はS&P500グロース株指数とS&P500バリュー株指数の比較、日本はTOPIXグロース株指数とTOPIXバリュー株指数の比較

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

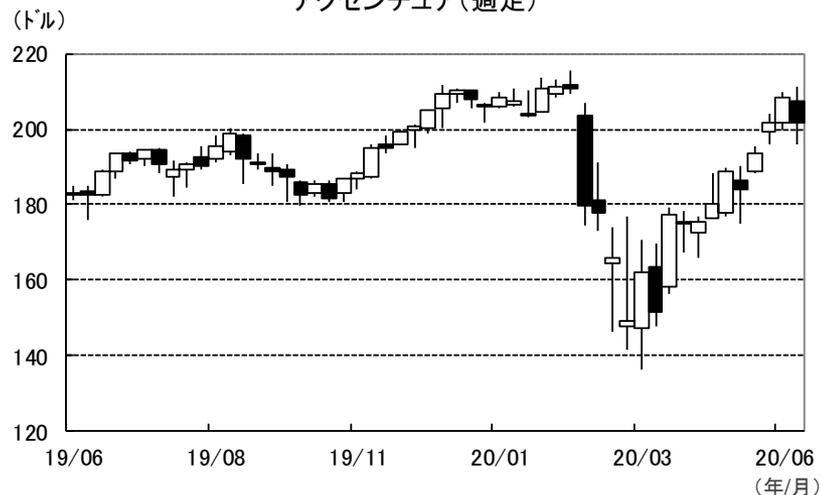
関連銘柄①

アクセンチュア (ACN)

企業概要

世界各国で経営と技術に関するコンサルティングのほか、アウトソーシングサービスを提供。世界各国に業務受託拠点を擁し、特にインドやフィリピンでの雇用が多い。また、2025年までにジェンダーバランスの取れた組織を実現するために、社員の男女比（性別を便宜上男女いずれかとして集計した場合）をそれぞれ50%ずつとすることを目指すなど、具体的な目標を示している。

アクセンチュア(週足)



作成: 岡三証券、直近は6/12

ジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ)

企業概要

傘下企業260社超を有する世界最大の総合ヘルスケア企業。事業セグメントは①一般消費者向け製品、②医療用医薬品、③医療機器・診断薬の3つ。日本でも馴染み深い製品を多数扱っており、絆創膏「バンドエイド」、ベビーオイル「ジョンソンベビー」、コンタクトレンズ「アキュビュー」などがある。米国政府と約10億ドル規模の新型コロナのワクチン開発に取り組んでいる。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(週足)



作成: 岡三証券、直近は6/12

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

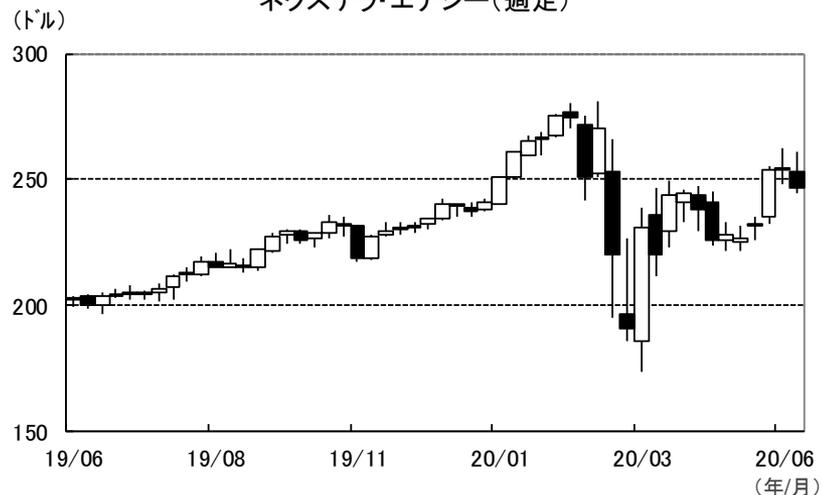
関連銘柄②

ネクステラ・エナジー(NEE)

企業概要

北米最大規模の電力・エネルギーインフラ企業。主要子会社フロリダ・パワー・アンド・ライトは、フロリダ州で発電、送電、配電、小売事業を手掛ける。また、ネクステラ・エナジー・リソースは、卸売電力市場向けに天然ガス、水力、風力、太陽、地熱、バイオマス燃料などの無公害・再生可能燃料を利用した独立系発電施設を所有、開発、建設、運営、管理に従事する。

ネクステラ・エナジー(週足)



作成: 岡三証券、直近は6/12

シャーウィン・ウィリアムズ(SHW)

企業概要

150年以上の歴史がある米国の塗料・コーティングメーカー。塗料店事業では、建築用塗料、コーティング、仕上げ用塗料などを開発する。塗料において規制の厳しい欧米のルールをクリアしており、病院や学校などの安全面に特に気を使わなければならない現場のほか、工期が短い現場、外部の気温が低い環境にも対応可能。

シャーウィン・ウィリアムズ(週足)



作成: 岡三証券、直近は6/12

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年1月改訂)